



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 リックス株式会社
コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荻田 透
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-472-7311
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,273	4.6	1,229	9.2	1,444	13.2	788	5.8
25年3月期	27,989	△4.7	1,125	△9.0	1,276	△5.3	745	14.4

(注) 包括利益 26年3月期 1,175百万円 (32.4%) 25年3月期 888百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	93.56	—	8.5	6.9	4.2
25年3月期	88.04	—	8.9	6.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 19百万円 25年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,597	10,214	45.2	1,156.66
25年3月期	20,072	9,109	43.4	1,032.62

(参考) 自己資本 26年3月期 9,752百万円 25年3月期 8,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,238	△683	△1,169	1,821
25年3月期	255	△1,071	882	2,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	169	22.7	2.0
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	194	24.6	2.1
27年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		26.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	8.1	580	6.4	620	△5.7	330	△8.0	39.14
通期	30,200	3.2	1,230	0.1	1,340	△7.2	730	△7.5	86.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,640,000 株	25年3月期	8,640,000 株
26年3月期	208,728 株	25年3月期	208,594 株
26年3月期	8,431,358 株	25年3月期	8,468,585 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,848	2.9	955	4.5	1,157	8.6	655	11.2
25年3月期	25,115	△6.6	913	△19.0	1,065	△12.9	589	44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	77.67	—
25年3月期	69.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	18,553		8,343		45.0		988.29	
25年3月期	17,592		7,673		43.6		908.89	

(参考) 自己資本 26年3月期 8,343百万円 25年3月期 7,673百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	7.8	500	11.9	570	4.9	310	0.7	36.72
通期	27,200	5.2	1,060	11.0	1,200	3.7	660	0.7	78.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略および目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度において、世界経済は緩やかに回復する動きがみられました。米国は個人消費・民間設備投資・輸出が堅調に推移し、欧州は失業率が高止まりするもマイナス成長を脱し、中国は景気減速が懸念されるも7%台の成長率を維持しました。一方、日本経済は個人消費や設備投資などが底堅く推移し、内需主導で緩やかな回復基調をたどりしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主要顧客である日本の大手製造業は、地産地消を基軸として海外展開の強化を図り積極的な投資を行っています。当社グループといたしましては、既存設備の維持・補修だけに留まらず、また国内外を問わず、省エネ・生産性向上に繋がる付加価値の高い提案営業に注力し、業績向上に努めてまいりました。

この結果、平成26年3月期の連結業績は、売上高292億73百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益12億29百万円（同9.2%増）、経常利益14億44百万円（同13.2%増）、当期純利益7億88百万円（同5.8%増）と、いずれも前年同期に比べプラスとなりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、東日本大震災の復興需要や消費税増税前の住宅・自動車の駆け込み需要などを背景に鋼材需要が高まり、日本の粗鋼生産量は前年同期比3.9%増となりました。また、世界全体の粗鋼生産量は、高水準の生産が続く中国による押し上げ効果が大きく、増加傾向をたどりしました。

当社グループにおきましては、設備の部品交換・補修需要を取り込み、シール類や給油・給脂装置、軸受の再生などが伸長しました。また、製鋼副資材は加炭材が好調だったものの、土壤黒鉛や脱リン剤などは振るいませんでした。その他、前年同期に好調だった韓国の製鉄所向け設備投資案件は、同国の粗鋼生産量が落ち込んでいる状況を反映し、当期はほとんど受注に至りませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は90億32百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(自動車業界)

同業界では、国内においては年度後半にかけて消費税増税前の駆け込み需要が発生し、自動車生産・販売とも好調でした。また、海外においては外交問題の沈静化により中国で販売が回復し、北米も堅調に推移しましたが、現地生産・現地販売の傾向が一段と強まり、日本からの輸出は前年同期比0.6%減となりました。一方、工作機械受注は内需が好調に推移し、外需も北米向けが好調で過去最高額を記録、欧州向けは2期ぶりに増加して回復基調を鮮明にしました。中国向けは、前年同期比マイナスだったものの、年度末にかけて回復の兆しが見られました。

当社グループにおきましては、設備の部品交換・更新需要の取り込みに力を入れ、渦巻きポンプの本体および部品が伸長しました。また、海外工場向け設備投資の動きを捉え、洗浄装置の受注を獲得したことが売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は67億74百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、平成25年（暦年）の半導体世界売上高が過去最高を更新しました。一方、半導体製造装置販売額は地域格差がみられ、中国・台湾が伸びている反面、韓国や北米はダウンしており、日本はほぼ横ばいという結果でした。

当社グループにおきましては、部品交換や修理再生提案に注力した結果、フィルター類の受注が増え、真空ポンプなどの修理・オーバーホール需要を取り込むことができました。また、半導体向け超音波探傷装置の受注も売上増に貢献しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は25億75百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、国内自動車生産の好調を反映し、自動車用タイヤの国内生産・出荷とも前年同期を上回りました。一方で、円高是正が進んだにもかかわらず輸出出荷は前年同期を下回り、現地生産・現地販売が進んでいることが窺われます。

当社グループにおきましては、設備の更新需要と海外工場向け設備投資案件の受注獲得に努めた結果、タイヤ加硫機用機器や高圧洗浄機、断熱板などが伸長しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は28億18百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、国内外を問わず買収・売却を含めた事業再編や生産設備再編が進みました。また、再編を通じて収益力強化に取り組む一方で、新たな収益の柱となる事業への積極的な取組みもみられ、炭素繊維複合材料など今後成長が見込まれる分野への投資が活発化しています。

当社グループにおきましては、設備の更新需要を取り込み、高圧洗浄機やラインミキサーの販売が好調でした。また遠赤外線ヒーターや耐摩耗プレートといった省エネ・高効率・長寿命に繋がる商材も売上増に貢献しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は10億4百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

（注）従来「化学業界」と表示しておりましたが、その中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、当連結会計年度よりセグメントの名称を「高機能材業界」に変更いたしました。

（環境業界）

水処理施設向け更新需要を取り込み、ボールジョイントや水処理膜の販売が好調だったほか、廃棄物処理工場向け破碎機なども売上増に貢献しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は17億8百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

（紙パルプ業界）

シール等の消耗品は堅調でしたが、製紙会社が各社とも設備投資を控える状況が続いたため引合いが少なく、前年同期に比べプロワや回転継手、熱交換器などの販売が振るいませんでした。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億62百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

・次期の見通し

今後のわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要による一時的な反動減はあるものの、堅調な内需主導により緩やかに回復すると考えられます。各種統計・調査から窺われる企業の設備投資意欲は前向きになってきており、M&Aを含めた海外への事業展開は加速しているため、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2014」に基づく施策を推し進め、業績向上に努めてまいります。

具体的には、メーカーとの協働により顧客のコアな部分への高付加価値営業を実施し、顧客・メーカー双方と高い信頼関係を構築し、その過程で得られる有用な情報を新事業開発や新商品・新市場開発へと繋げていきます。また、中国をはじめとする成長著しいアジアに加え、製造業が力強く復活しつつある米国での事業展開を加速し、日系の進出企業に対して信頼性・価格競争力のある商品を積極的に提供していきます。さらに、日本メーカーとの協働で独自ブランド製品を開発し、海外で現地生産・現地販売・現地アフターサービスの体制づくりを目指します。また、世界で通用する課題解決型人材（目利き）、組織間連携を司る人材の育成と活用を図るべく、グループ内で国内外を問わず組織再編・ジョブローテーションを実行します。

これを踏まえ、平成27年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高302億円（前年同期比3.2%増）、営業利益12億30百万円（同0.1%増）、経常利益13億40百万円（同7.2%減）、当期純利益7億30百万円（同7.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し156億70百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億40百万円減少し、一方で受取手形及び売掛金が9億86百万円、たな卸資産が2億44百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し59億26百万円となりました。これは主に投資有価証券が4億96百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、215億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し103億38百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億30百万円、未払法人税等が2億90百万円それぞれ増加し、一方で短期借入金が9億45百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し10億44百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、113億82百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し102億14百万円となりました。これは、利益剰余金が7億20百万円、その他の包括利益累計額が3億25百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少し、18億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として12億38百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億49百万円、減価償却費2億53百万円、仕入債務の増加額8億66百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額8億81百万円、法人税等の支払額3億92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として6億83百万円の支出となりました。これは、主に定期預金の増加による支出2億25百万円、有形固定資産の取得による支出1億50百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円、関係会社出資金の払込による支出2億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として11億69百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少額9億64百万円、配当金の支払額1億77百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	38.0	41.2	43.4	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	26.4	31.4	32.5	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	1.0	15.6	9.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.6	253.7	14.8	31.2	139.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当10円に期末配当13円を加えた年間23円を予定しております。また次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当11円、期末配当12円の年間23円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更はありませんので、記載を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造販売を主な事業として取り組んでおります。

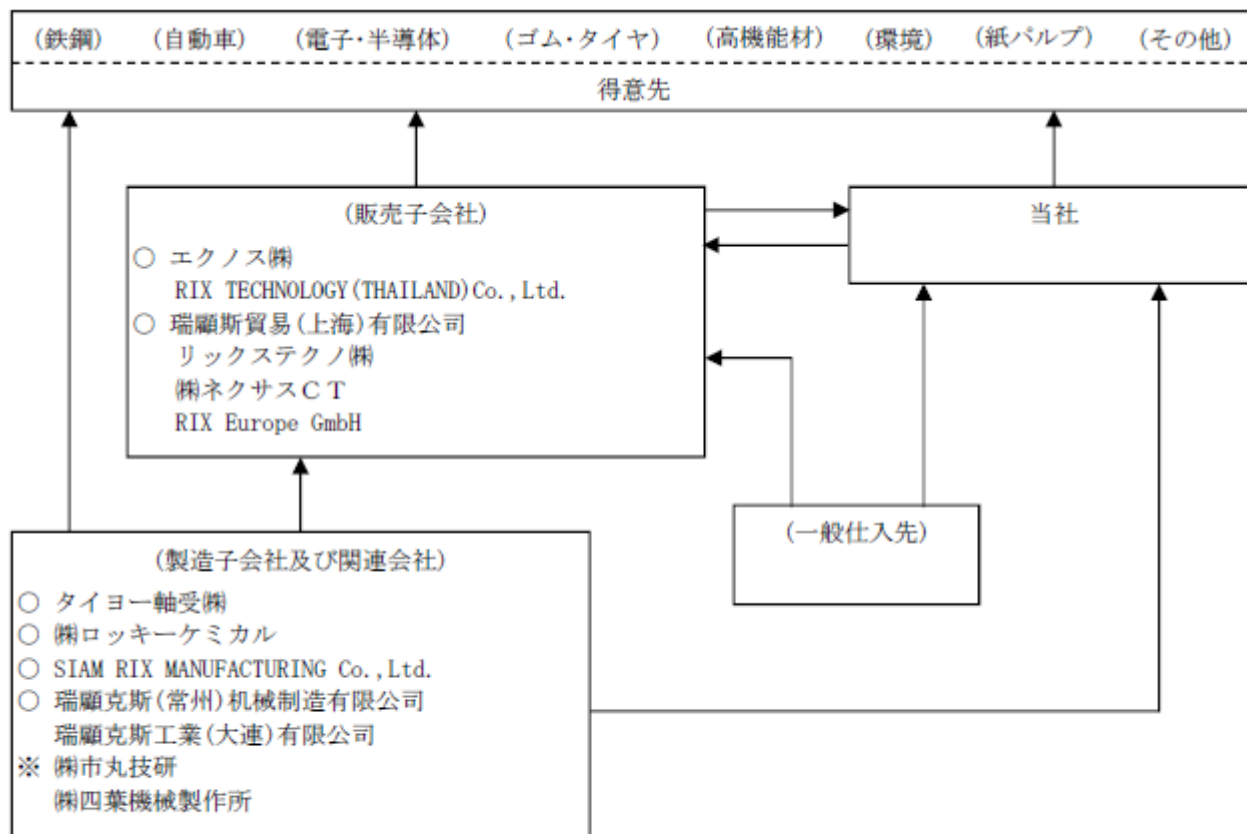
当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商) 高圧油圧ポンプ・プランジャーポンプ・水中ポンプ・モノポンプ・渦巻ポンプ	製造 販売	(株)市丸技研 当社
応用機器・システム 製品	(製) 精密水洗浄機 (AX・αX・JX・RX シリーズ) (商) 高圧水洗浄機	製造 販売	当社 SIAM RIX MANUFACTURING Co., Ltd. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 当社 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co., Ltd.
付属機器・部品	(製) ロータリージョイント・マルチジョイント (商) オイルシール・回転ノズル・フィルター	製造 販売	当社 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 当社 エクノス(株) リックステクノ(株) RIX Europe GmbH
関連技術商品	(商) ピストン弁・バルブ・真空ポンプ・コンプレッサー	製造 販売	(株)市丸技研 (株)四葉機械製作所 当社
[精密自動・計測機器]	(商) 測定機器・インバーター	販売	当社
[その他]	(製) ベアリング再生精密研磨加工・合成樹脂製品 (商) 製鋼副資材・潤滑油調整剤・大気汚染防止装置・環境関連機器	製造 販売	タイヨー軸受(株) (株)ロッキーケミカル 当社 (株)ネクサスCT

また当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ は商品・製品の流れを示しております。

○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

(注) 前連結会計年度において非連結子会社であった瑞顧斯貿易(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題をより専門的な立場から解決する顧客密着型メーカー商社として、世界の産業界に貢献します。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当社グループの業績は国内製造業の設備投資ならびに生産活動に大きく依存しておりますが、国内製造業が海外へ生産移管する動きが強まり、少子高齢化と相まって国内市場の縮小が予測される厳しい経営環境に置かれているため、この変化への対応が喫緊の課題となっております。

そこで、当社グループでは、このような状況下にあっても継続的・安定的な収益を生むための基盤づくりを行うため、平成24年度から平成26年度までを対象として、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2014」を下記のとおり策定し、目標達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

戦略ビジョン2014（骨子）

I. ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルをつねに進化させ、高い営業力、高い技術力、高い商品・事業開発力を持つ、付加価値の高いニッチャーになる。

II. 目標

経常利益15億円（連結）の達成。

III. 方針

1. 高付加価値化ビジネスモデルの変革

- (1) 営業プロセス改革の継続と生産・技術開発プロセス改革の導入
- (2) 新事業開発の推進
- (3) 新商品・新市場開発の推進

2. 海外事業展開の促進

- (1) アジア、特に中国での事業展開の加速
- (2) その他地域への展開検討

3. 人と組織の能力向上

- (1) 課題解決型人材（目利き）の継続的な育成と活用
- (2) 幹部候補の計画的な育成
- (3) 組織間連携を司る人材の育成と活用
- (4) 収益の源泉となる活動を支える人材の育成
- (5) 上記1～4の実現のために計画的なジョブローテーションを実行する

4. 収益の源泉となる活動の強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,612	2,296,843
受取手形	※3 1,368,160	※3 1,927,374
売掛金	8,596,482	9,023,644
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	709,967	888,372
仕掛品	161,542	236,645
原材料及び貯蔵品	72,080	63,500
繰延税金資産	168,075	193,049
前払費用	50,866	52,344
信託受益権	698,372	687,350
その他	347,373	292,341
貸倒引当金	△3,826	△506
流動資産合計	14,711,707	15,670,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,012,155	2,041,831
減価償却累計額	△1,296,163	△1,346,798
建物及び構築物（純額）	715,992	695,033
機械装置及び運搬具	908,526	951,046
減価償却累計額	△616,724	△684,165
機械装置及び運搬具（純額）	291,801	266,880
工具、器具及び備品	793,397	810,426
減価償却累計額	△655,618	△666,482
工具、器具及び備品（純額）	137,778	143,943
土地	640,685	643,499
リース資産	160,389	168,985
減価償却累計額	△21,162	△29,800
リース資産（純額）	139,226	139,184
建設仮勘定	30,593	32,354
有形固定資産合計	1,956,077	1,920,896
無形固定資産		
リース資産	12,144	8,205
その他	70,151	72,234
無形固定資産合計	82,296	80,440
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,574,724	※1, ※2 3,071,461
長期貸付金	40,553	59,959
差入保証金	196,616	187,495
保険積立金	21,340	17,746
繰延税金資産	155,637	64,831
その他	※1 352,988	※1 542,001
貸倒引当金	△19,175	△18,502
投資その他の資産合計	3,322,684	3,924,994
固定資産合計	5,361,058	5,926,330
資産合計	20,072,766	21,597,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※3 2,347,633	※2, ※3 2,898,885
買掛金	※2 4,422,002	※2 4,801,175
短期借入金	2,336,180	1,391,178
1年内返済予定の長期借入金	4,020	3,920
リース債務	13,871	16,235
未払費用	386,024	447,329
未払法人税等	159,009	449,831
未払消費税等	39,846	42,807
未払役員賞与	46,414	55,446
その他	253,249	231,954
流動負債合計	10,008,250	10,338,766
固定負債		
長期借入金	3,920	-
リース債務	143,724	137,570
繰延税金負債	33,421	69,874
退職給付引当金	549,005	-
退職給付に係る負債	-	584,875
役員退職慰労引当金	213,696	242,355
その他	10,888	9,400
固定負債合計	954,656	1,044,077
負債合計	10,962,906	11,382,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,116,111	7,836,398
自己株式	△122,425	△122,543
株主資本合計	8,505,572	9,225,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,298	489,428
為替換算調整勘定	△61,420	36,606
退職給付に係る調整累計額	-	352
その他の包括利益累計額合計	200,878	526,387
少数株主持分	403,408	462,317
純資産合計	9,109,859	10,214,446
負債純資産合計	20,072,766	21,597,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,989,279	29,273,456
売上原価	※2 22,448,464	※2 23,431,883
売上総利益	5,540,814	5,841,573
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,414,900	※1,※2 4,612,162
営業利益	1,125,914	1,229,410
営業外収益		
受取利息	5,017	9,029
受取配当金	22,345	25,783
不動産賃貸料	20,947	18,370
持分法による投資利益	18,044	19,629
為替差益	57,117	99,434
投資事業組合運用益	-	15,247
仕入割引	10,939	10,201
信託受益権利息	7,797	7,303
その他	21,274	25,226
営業外収益合計	163,482	230,226
営業外費用		
支払利息	7,891	9,101
投資事業組合運用損	1,569	-
売上割引	917	1,627
その他	2,793	4,578
営業外費用合計	13,171	15,307
経常利益	1,276,225	1,444,329
特別利益		
固定資産売却益	※3 926	※3 2,308
保険解約返戻金	48,511	8,990
特別利益合計	49,438	11,299
特別損失		
固定資産売却損	※4 -	※4 378
固定資産除却損	※5 617	※5 2,113
減損損失	※6 460	※6 223
投資有価証券評価損	17,114	3,785
会員権売却損	1,100	-
貸倒引当金繰入額	15,361	-
特別損失合計	34,653	6,500
税金等調整前当期純利益	1,291,009	1,449,128
法人税、住民税及び事業税	449,442	670,767
法人税等調整額	70,495	△42,883
法人税等合計	519,938	627,884
少数株主損益調整前当期純利益	771,071	821,243
少数株主利益	25,462	32,420
当期純利益	745,608	788,823

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	771,071	821,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,037	260,468
為替換算調整勘定	28,506	93,730
持分法適用会社に対する持分相当額	3,444	△50
その他の包括利益合計	※1 116,988	※1 354,148
包括利益	888,060	1,175,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	852,750	1,109,683
少数株主に係る包括利益	35,309	65,708

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	6,532,058	△79,081	7,964,863
当期変動額					
剰余金の配当			△161,555		△161,555
当期純利益			745,608		745,608
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△43,343	△43,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	584,052	△43,343	540,709
当期末残高	827,900	683,986	7,116,111	△122,425	8,505,572

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183,663	△89,927	—	93,736	374,898	8,433,498
当期変動額						
剰余金の配当						△161,555
当期純利益						745,608
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△43,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,635	28,506	—	107,141	28,509	135,651
当期変動額合計	78,635	28,506	—	107,141	28,509	676,361
当期末残高	262,298	△61,420	—	200,878	403,408	9,109,859

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	7,116,111	△122,425	8,505,572
当期変動額					
剰余金の配当			△177,300		△177,300
当期純利益			788,823		788,823
連結範囲の変動			108,764		108,764
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	720,286	△117	720,169
当期末残高	827,900	683,986	7,836,398	△122,543	9,225,741

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	262,298	△61,420	—	200,878	403,408	9,109,859
当期変動額						
剰余金の配当						△177,300
当期純利益						788,823
連結範囲の変動						108,764
自己株式の取得						△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,129	98,027	352	325,509	58,908	384,417
当期変動額合計	227,129	98,027	352	325,509	58,908	1,104,587
当期末残高	489,428	36,606	352	526,387	462,317	10,214,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,291,009	1,449,128
減価償却費	243,724	253,071
減損損失	460	223
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	4,662	9,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,765	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	36,415
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152,068	28,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,925	△3,993
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,763	-
受取利息及び受取配当金	△35,159	△42,116
支払利息	7,891	9,101
為替差損益 (△は益)	△19,116	△2,675
有形固定資産売却損益 (△は益)	△926	△1,930
有形固定資産除却損	617	2,113
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,114	3,785
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,569	△15,247
会員権売却損益 (△は益)	1,100	-
持分法による投資損益 (△は益)	△18,044	△19,629
売上債権の増減額 (△は増加)	700,685	△881,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,599	△178,697
その他の資産の増減額 (△は増加)	△291,927	80,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△932,356	866,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,239	△482
その他の負債の増減額 (△は減少)	△97,418	5,646
小計	792,582	1,597,870
利息及び配当金の受取額	35,758	42,637
利息の支払額	△8,181	△8,863
法人税等の支払額	△565,002	△392,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,156	1,238,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△573,765	△475,310
定期預金の払戻による収入	324,410	249,385
信託受益権の取得による支出	△2,248,108	△2,104,159
信託受益権の償還による収入	2,423,561	2,115,181
有形固定資産の取得による支出	△309,931	△150,812
有形固定資産の売却による収入	1,746	3,623
投資有価証券の取得による支出	△372,991	△101,192
投資有価証券の売却による収入	9,600	47,600
関係会社出資金の払込による支出	△205,246	△228,648
貸付けによる支出	△9,466	△30,305
貸付金の回収による収入	2,150	10,899
その他の支出	△194,449	△35,364
その他の収入	80,630	16,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,858	△683,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,606,953	39,560,174
短期借入金の返済による支出	△40,460,160	△40,524,504
長期借入金の返済による支出	△41,520	△4,020
リース債務の返済による支出	△11,139	△16,244
自己株式の取得による支出	△43,343	△117
配当金の支払額	△161,144	△177,539
少数株主への配当金の支払額	△6,800	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	882,844	△1,169,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,748	44,683
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	91,890	△568,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,366	2,288,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	101,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,288,257	※1 1,821,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

エクノス株

タイヨー軸受株

株ロッキーケミカル

SIAM RIX MANUFACTURING Co., Ltd.

瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった瑞顧斯貿易(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

リックステクノ株

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co., Ltd.

株ネクサスCT

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株市丸技研

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

リックステクノ株

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co., Ltd.

株ネクサスCT

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

株四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING Co., Ltd. 及び瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末の期間に帰属させる方法については、一部をポイント基準、一部を期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	470,967千円	489,526千円
その他(出資金)	229,376千円	418,224千円

※2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	210,400千円	307,600千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	385,848千円	431,982千円
買掛金	156,295千円	179,787千円
合計	542,143千円	611,769千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を連結会計年度末残高から除いております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	122,871千円	一千円
支払手形	208,754千円	一千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	1,661,679千円	1,714,458千円
賞与	576,851千円	608,680千円
役員賞与	48,424千円	57,666千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,787千円	28,659千円
貸倒引当金繰入額	△622千円	△3,615千円
退職給付費用	83,623千円	92,329千円
賃借料	363,157千円	381,056千円
試験研究費	14,745千円	8,483千円
減価償却費	101,497千円	108,737千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	192,269千円	142,773千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,293千円
工具、器具及び備品	926千円	15千円
合計	926千円	2,308千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	378千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	207千円	619千円
機械装置及び運搬具	0千円	506千円
工具、器具及び備品	409千円	987千円
合計	617千円	2,113千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	245
遊休資産	土地	千葉県君津市	214
合計			460

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	81
遊休資産	土地	千葉県君津市	60
遊休資産	土地	新潟県村上市	80
合計			223

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	131,350千円	404,954千円
組替調整額	945千円	488千円
税効果調整前	132,296千円	405,443千円
税効果額	47,258千円	144,974千円
その他有価証券評価差額金	85,037千円	260,468千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,506千円	93,730千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	28,506千円	93,730千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	28,506千円	93,730千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,444千円	△50千円
その他の包括利益合計	116,988千円	354,148千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	—	—	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,564	60,030	—	208,594

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 60,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,029	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	76,526	9	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,871	11	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	—	—	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,594	134	—	208,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 134株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,871	11	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	84,428	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,756	13	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,537,612千円	2,296,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△249,355千円	△475,280千円
現金及び現金同等物	2,288,257千円	1,821,563千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	9,589,444	6,133,689	2,449,859	2,421,307	997,062	1,405,659	593,276	23,590,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,589,444	6,133,689	2,449,859	2,421,307	997,062	1,405,659	593,276	23,590,300
セグメント利益	737,801	385,592	125,049	85,138	73,502	71,751	30,993	1,509,830

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,398,978	27,989,279	—	27,989,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,398,978	27,989,279	—	27,989,279
セグメント利益	149,965	1,659,795	△533,881	1,125,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △533,881千円には、内部利益 512,474千円、連結消去 225,580千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,271,935千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	9,032,073	6,774,557	2,575,655	2,818,198	1,004,571	1,708,626	562,800	24,476,483
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,032,073	6,774,557	2,575,655	2,818,198	1,004,571	1,708,626	562,800	24,476,483
セグメント利益	801,723	399,998	128,170	134,273	82,852	105,639	33,764	1,686,421

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	4,796,973	29,273,456	—	29,273,456
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,796,973	29,273,456	—	29,273,456
セグメント利益	279,968	1,966,390	△736,979	1,229,410

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △736,979千円には、内部利益 455,222千円、連結消去 276,855千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,469,057千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

5 当連結会計年度より、報告セグメントについての従来の「化学」を「高機能材」と表示しています。この変更は、化学業界の中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、セグメントの名称のみを変更したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	高圧液压応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	16,321,793	2,635,933	709,452	7,686,504	635,595	27,989,279

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
25,177,407	2,436,271	132,764	227,213	15,621	27,989,279

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	中国	合計
1,813,890	116,131	26,055	1,956,077

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	4,468,473	鉄鋼

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	高圧液压応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	17,045,739	2,686,844	1,003,837	7,847,349	689,685	29,273,456

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
26,260,772	2,628,441	200,426	171,387	12,427	29,273,456

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	中国	合計
1,743,678	125,638	51,578	1,920,896

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	4,619,328	鉄鋼

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は460千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は223千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,032.62円	1株当たり純資産額	1,156.66

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益	88.04円	1株当たり当期純利益	93.56
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	745,608千円	連結損益計算書上の当期純利益	788,823千円
普通株式に係る当期純利益	745,608千円	普通株式に係る当期純利益	788,823千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	8,468千株	普通株式の期中平均株式数	8,431千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,951	1,114,107
受取手形	1,244,721	1,746,582
売掛金	8,115,690	8,490,973
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	501,899	631,488
仕掛品	45,877	149,520
原材料	37,387	33,361
前渡金	287,483	239,543
前払費用	37,787	37,809
繰延税金資産	148,164	169,638
未収収益	1,300	1,538
未収入金	48,396	48,653
信託受益権	698,372	687,350
その他	8,283	4,435
貸倒引当金	△3,780	△210
流動資産合計	12,800,536	13,364,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,673,034	1,682,849
減価償却累計額	△1,081,726	△1,115,500
建物（純額）	591,307	567,349
構築物	143,958	144,628
減価償却累計額	△122,086	△124,408
構築物（純額）	21,871	20,220
機械及び装置	531,446	528,669
減価償却累計額	△373,179	△397,100
機械及び装置（純額）	158,267	131,569
車両運搬具	9,680	9,680
減価償却累計額	△7,414	△8,412
車両運搬具（純額）	2,266	1,268
工具、器具及び備品	692,268	690,636
減価償却累計額	△579,426	△575,166
工具、器具及び備品（純額）	112,841	115,469
土地	607,634	607,411
リース資産	150,000	157,104
減価償却累計額	△17,420	△25,808
リース資産（純額）	132,580	131,296
建設仮勘定	30,420	32,354
有形固定資産合計	1,657,189	1,606,938

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
商標権	2,650	2,217
ソフトウェア	37,764	40,800
水道施設利用権	136	472
電話加入権	12,594	12,594
その他	225	195
無形固定資産合計	53,370	56,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,816,735	2,133,394
関係会社株式	358,788	358,788
出資金	30	30
関係会社出資金	328,894	557,542
従業員に対する長期貸付金	5,210	3,880
関係会社長期貸付金	213,377	209,429
破産更生債権等	1,145	1,038
長期前払費用	17,710	23,102
繰延税金資産	155,664	65,026
差入保証金	174,411	163,406
その他	26,195	26,354
貸倒引当金	△16,576	△16,600
投資その他の資産合計	3,081,587	3,525,392
固定資産合計	4,792,147	5,188,610
資産合計	17,592,684	18,553,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,823,493	2,272,218
買掛金	4,327,230	4,726,802
短期借入金	2,200,000	1,300,000
リース債務	7,875	8,807
未払金	113,027	103,851
未払法人税等	128,000	367,000
未払消費税等	19,121	12,327
未払費用	318,036	375,423
前受金	-	21,505
預り金	49,247	31,205
前受収益	635	562
未払役員賞与	37,611	45,393
その他	1,523	1,500
流動負債合計	9,025,801	9,266,598
固定負債		
リース債務	131,334	129,053
長期預り保証金	14,700	14,800
退職給付引当金	546,154	577,067
役員退職慰労引当金	200,991	221,937
固定負債合計	893,180	942,858
負債合計	9,918,981	10,209,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,263	5,028
別途積立金	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金	2,958,662	3,437,325
利益剰余金合計	6,052,665	6,531,093
自己株式	△116,146	△116,263
株主資本合計	7,440,256	7,918,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,446	425,379
評価・換算差額等合計	233,446	425,379
純資産合計	7,673,703	8,343,946
負債純資産合計	17,592,684	18,553,403

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	23,204,726	23,956,305
製品売上高	1,910,446	1,892,078
売上高合計	25,115,172	25,848,383
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	396,701	298,002
当期商品仕入高	19,422,791	20,352,884
合計	19,819,493	20,650,887
商品期末たな卸高	298,002	447,412
商品売上原価	19,521,491	20,203,474
製品売上原価		
製品期首たな卸高	102,475	133,759
当期製品製造原価	1,069,769	1,000,143
合計	1,172,245	1,133,903
製品期末たな卸高	133,759	118,448
製品売上原価	1,038,485	1,015,455
売上原価合計	20,559,976	21,218,929
売上総利益	4,555,195	4,629,453
販売費及び一般管理費		
運搬費	48,863	57,078
広告宣伝費	33,671	40,001
給料及び手当	1,346,889	1,337,538
役員賞与	37,611	45,393
賞与	492,077	511,756
退職給付費用	79,275	84,165
役員退職慰労引当金繰入額	42,107	20,946
福利厚生費	312,259	294,940
交際費	78,736	82,193
旅費及び交通費	260,230	241,437
通信費	77,119	77,058
水道光熱費	26,000	28,482
保険料	15,852	18,678
租税公課	43,561	40,439
修繕費	5,274	14,752
事務用品費	53,535	48,935
支払手数料	107,947	121,853
賃借料	298,649	302,002
試験研究費	15,716	8,529
減価償却費	82,517	82,982
業務委託費	29,731	23,501
貸倒引当金繰入額	△402	△3,167
雑費	154,116	194,650
販売費及び一般管理費合計	3,641,340	3,674,149
営業利益	913,855	955,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,922	3,473
有価証券利息	3,744	6,838
受取配当金	29,109	36,874
仕入割引	10,856	10,100
不動産賃貸料	27,760	25,690
為替差益	37,422	67,689
信託受益権利息	7,797	7,303
投資事業組合運用益	-	15,247
受取ロイヤリティー	16,768	14,749
その他	23,559	24,489
営業外収益合計	160,940	212,455
営業外費用		
支払利息	5,255	5,108
売上割引	917	1,627
投資事業組合運用損	1,569	-
その他	1,948	3,845
営業外費用合計	9,690	10,582
経常利益	1,065,105	1,157,177
特別利益		
固定資産売却益	924	14
特別利益合計	924	14
特別損失		
固定資産除却損	236	1,412
減損損失	460	223
投資有価証券評価損	1,660	-
関係会社株式評価損	14,399	-
会員権売却損	1,100	-
貸倒引当金繰入額	15,361	-
特別損失合計	33,217	1,635
税引前当期純利益	1,032,811	1,155,556
法人税、住民税及び事業税	372,369	535,747
法人税等調整額	70,771	△35,920
法人税等合計	443,141	499,827
当期純利益	589,670	655,729

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	5,519	2,920,000	2,530,290	5,624,550
当期変動額							
税率変更による 積立金の調整額				—		—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩				△256		256	—
剰余金の配当						△161,555	△161,555
当期純利益						589,670	589,670
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△256	—	428,371	428,115
当期末残高	827,900	675,837	168,740	5,263	2,920,000	2,958,662	6,052,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△72,802	7,055,484	168,682	168,682	7,224,167
当期変動額					
税率変更による 積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当		△161,555			△161,555
当期純利益		589,670			589,670
自己株式の取得	△43,343	△43,343			△43,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			64,764	64,764	64,764
当期変動額合計	△43,343	384,771	64,764	64,764	449,535
当期末残高	△116,146	7,440,256	233,446	233,446	7,673,703

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	5,263	2,920,000	2,958,662	6,052,665
当期変動額							
税率変更による 積立金の調整額				8		△8	—
固定資産圧縮積立金 の取崩				△243		243	—
剰余金の配当						△177,300	△177,300
当期純利益						655,729	655,729
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△234	—	478,663	478,428
当期末残高	827,900	675,837	168,740	5,028	2,920,000	3,437,325	6,531,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△116,146	7,440,256	233,446	233,446	7,673,703
当期変動額					
税率変更による 積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当		△177,300			△177,300
当期純利益		655,729			655,729
自己株式の取得	△117	△117			△117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			191,932	191,932	191,932
当期変動額合計	△117	478,310	191,932	191,932	670,243
当期末残高	△116,263	7,918,567	425,379	425,379	8,343,946

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	3,407,819	102.1

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	8,399,014	86.9	1,069,031	62.8
自動車	6,665,858	103.8	354,000	76.5
電子・半導体	2,756,324	112.0	289,142	266.6
ゴム・タイヤ	2,889,805	115.9	351,807	125.6
高機能材	955,932	96.8	45,922	48.6
環境	1,692,521	115.8	205,114	92.7
紙パルプ	561,696	95.3	31,201	96.6
その他	4,856,814	110.4	525,194	112.9
合計	28,777,966	101.1	2,871,413	85.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より、報告セグメントについての従来の「化学」を「高機能材」と表示しています。この変更は、化学業界の中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、セグメントの名称のみを変更したものであります。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	9,032,073	94.2
自動車	6,774,557	110.4
電子・半導体	2,575,655	105.1
ゴム・タイヤ	2,818,198	116.4
高機能材	1,004,571	100.8
環境	1,708,626	121.6
紙パルプ	562,800	94.9
その他	4,796,973	109.0
合計	29,273,456	104.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より、報告セグメントについての従来の「化学」を「高機能材」と表示しています。この変更は、化学業界の中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、セグメントの名称のみを変更したものであります。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動（平成26年6月26日付予定）

退任予定

氏名	新役職名	現役職名
安井 龍之助	—	代表取締役会長

② その他の役員の変動（平成26年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
橋本 忠	取締役国内営業統括部長	国内営業統括部長
安井 卓	取締役事業企画部長	事業企画部長

2. 退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
平尾 勉	—	取締役副社長

詳細につきましては、同日（平成26年5月15日）発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。